

2023年3月期の会計処理と 有価証券報告書作成のポイント

～改正後の「時価の算定に関する会計基準適用指針」、「収益認識に関する会計基準」導入の2年目等に対応～

〈日 時〉 2023年3月16日(木) 10:00～17:00 (6H)

〈主 催〉  一般社団法人 日本経営協会

〈講 師〉 公認会計士 山添 清昭 氏

〈申込締切〉 3月6日まで

2023年3月期決算の事業報告、計算書類・連結計算書類や有価証券報告書の作成には、留意すべきポイントが多数あります。特に今期は、改正後の「時価の算定に関する会計基準適用指針」と「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」が強制適用となるとともに、「収益認識に関する会計基準」が適用2年目となります。また、監査基準が改訂され、「その他の記載内容」の監査の充実が求められるとともに、「リスク・アプローチの強化」に向けた監査上の取扱いが強制適用となります。さらに、有価証券報告書の開示府令の改正により定性的情報の充実も求められ、開示上の留意点も確認しておかなければなりません。

本セミナーでは、2023年3月期決算にかかる制度改正のねらいや実務上の留意点についてわかりやすく解説いたします。

プログラム

1. 2023年3月期会計処理の留意点について

- (1) 改訂後の「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(投資信託などの時価の取扱い)
- (2) 「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」
- (3) 新「収益認識に関する会計基準」の改正の内容と適用2年目の留意点
- (4) 監査基準の改正の内容と「その他の記載内容」「リスク・アプローチの強化」
- (5) 「KAM(監査上の主要な検討事項)」適用上の留意点
- (6) 新「時価の算定に関する会計基準」等の内容と適用上の留意点
- (7) 改正実務対応報告第40号「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」の内容と適用上の留意点(2022年3月17日改正公表)
- (8) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」と「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の改正」公表の内容と適用上の留意点
- (9) 税効果会計の留意点(繰延税金資産の回収可能性の点検のポイント)
- (10) 固定資産の減損会計の留意点

2. 「事業報告」「計算書類・連結計算書類」作成の留意ポイントについて

- (1) 2023年3月期の会社法施行規則・会社計算規則の適用について
- (2) 「収益認識に関する注記」「重要な会計方針に係る事項に関する注記」について
- (3) 「事業報告」「計算書類」「連結計算書類」の作成上の留意点

3. 有価証券報告書作成のポイントについて

- (1) 2023年3月期の有価証券報告書の改正点と実務対応について
- (2) 金融庁より公表の「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正について
- (3) 有価証券報告書作成の際に必要な具体的な留意点について

講師紹介

公認会計士 山添 清昭 氏

山添公認会計士事務所 所長。
大阪市立大学商学部卒業。関西
大学大学院商学研究科前期博士
課程修了。

日本公認会計士協会 近畿会 奈
良地区会会長。

公認会計士試験委員(2019年
12月～)。

日本監査研究学会正会員。日本
会計研究学会会員。日本経営分
析学会会員。

兵庫県立大学大学院会計研究科
特任教授。

【著書等】

『監査役のための会計知識と決
算書の読み方・分析の仕方
(第2版)』(単著 同文館出版)、
『経理規程ハンドブック第9
版』(有限責任監査法人トーマ
ツ編、監修担当、中央経済社)

申 込 要 領

〈参加料〉1名につき 本会会員 38,500円 一般 46,200円 (消費税込)

* 講座のテキスト資料到着後(約開催5営業日前)のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

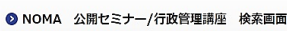
〈受講要領〉

- ・本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、**カメラ・マイク不要です。**
- ・本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
- ・追って、参加券、請求書、Zoomの受講要領をお送りいたします。
- ・資料は開催の1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

〈留意事項〉

- * 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- * 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- * Zoom接続環境(パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨)をご準備ください。
- * ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。

WEB申込の方法

- ① 当協会ホームページにアクセス
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座
検索画面」をクリック

- ④ フリーワード欄に講座名の一部を
入力して検索
- ⑤ お申込み講座のページを開いて、
そのページ内でWEB申込

〈お問合せ先〉 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ(佐々木) E-mail ksosaka@noma.or.jp
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 TEL 06-6443-6962(直通)